

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 次代へつなぐ農業経営継承推進事業費（R8実施分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 農業経営課 普及企画係 電話番号：058-272-1111（内4083）

E-mail： c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 3,000 千円（現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	3,000	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

本県では、65歳以上の基幹的農業従事者が80%を超え、うち3分の2は後継者がいない状況であり、今後もその状況は顕著である。団塊の世代であるピーク人口は健康寿命を超えており、近年の雇用労働力の確保困難も相まって、離農者の経営基盤を既存農家の規模拡大で吸収することが困難になっている。

また、追い打ちをかけるように、近年の資材高騰による初期投資額の負担増により、独立自営の新規就農者が雇用就農せざるを得ない状況にあり、雇用している経営体も高齢化が進んでいるため、20～30年後の農業従事者の急激な減少が懸念される。そのため若い世代の独立就農希望者に、離農者が残した既存の農地や機械・施設、技術や人脈等の農業経営基盤を円滑に引き継ぐ「居抜き型」の継承は、就農へのハードルを下げるとともに、将来の安定的な食料確保のために必要不可欠である。

（2）事業内容

令和7年度実施事業により明らかとなった課題を踏まえ、下記事業を（拡充又は継続して）実施する。

<啓発活動>

- 経営継承啓発資料の作成と周知
農業者向け啓発資料の作成、就農ポータルサイト
- 経営継承推進セミナーの開催
農業者・関係機関を対象に、優良事例を学ぶセミナーを開催

<実践活動>

- 地域相談会の開催と経営継承情報のデータベース化
ぎふアグリチャレンジ支援センターの情報収集
- モデル産地の推進支援
・飛騨（ハウレンソウ産地）、恵那（クリ産地）

- (3) 県負担・補助率の考え方
地方創生推進交付金（地域未来交付金）

(4) 類似事業の有無

有 事業承継を検討中の事業者のみならず、事業承継者への早期経営安定化に向けたフォローアップの強化に向け、商工会・商工会議所が実施する専門家派遣や個別相談の取組みを支援（商工・エネルギー政策課）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費		
消耗品費	30	
印刷製本費	108	
役務費	30	
委託料	2,832	地域相談会・モデル産地支援、啓発資料作成・HP掲載・データベース
合計	3,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II 3 (3) ①農林畜産を支える人材の育成・確保
- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」

(2) 国・他県の状況

国：食料・農業・農村基本法（令和6年5月29日成立）
第27条 経営管理の合理化その他の経営の発展及びその円滑な継承に資する条件を整備

(3) 後年度の財政負担

継続して国庫を活用

(4) 事業主体及びその妥当性

経営継承の推進による農業後継者の育成確保は、ぎふ農業・農村基本計画に基づいており、県が実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

経営継承の推進により、新就農初期段階の新規就農者、経営の継承を検討している経営継承者を支援することで、県が進める施策に取り組む担い手の育成・確保を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①新規就農者数 (独立自営・雇 用の合計)	384	384	360 [累計] 360	360 [累計] 720	累計 1,800	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>後継者のない多くの農業者が健康寿命を迎える一方、資材高騰により新規就農者の初期投資の負担が増えており、新規就農者が既存農家の経営基盤を引き継ぐことにより、経営リスクを軽減することができる。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>初期投資の負担軽減により、新規就農者の早期の経営開始時の経営安定とさらなる発展につながり、地域の中心農業経営体の育成に有効</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>市町村の「地域計画」、JAの「次世代総点検運動」と連携して事業を推進することで事業の効率性、効果は高まる。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 経営継承は、当事者間、親族など関係者の意見のすり合わせに時間を要し、法的な手続きもあるため、専門家の支援が必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村、JA、農業者からも喫緊の課題として取り組むニーズがあるが、行動変容までは時間を要するため、継続して経営継承の必要性については発信し続ける。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	